

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月20日から2024年1月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資します。 ■中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

日本中小型成長株 発掘ファンド

【繰上償還 運用報告書（全体版）】

（2023年2月28日から2024年1月17日まで）

第 **6** 期
償還日 2024年1月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日本中小型成長株発掘ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	期騰落 中率	期騰落 中率	騰落 中率		
2期(2020年2月25日)	円 8,141	円 0	△ 8.2%	816.55	△ 2.6%	99.0%	百万円 4,572
3期(2021年2月25日)	11,070	0	36.0	987.48	20.9	98.1	2,166
4期(2022年2月25日)	10,752	0	△ 2.9	967.12	△ 2.1	93.5	1,265
5期(2023年2月27日) (償還日)	11,761	0	9.4	1,067.49	10.4	97.7	1,154
6期(2024年1月17日) (償還日)	(償還価額) 13,313.09	0	13.2	1,331.76	24.8	—	1,060

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年2月27日	円 11,761	% —	1,067.49	% —	% 97.7
2月末	11,803	0.4	1,067.68	0.0	97.7
3月末	12,093	2.8	1,082.19	1.4	96.3
4月末	12,164	3.4	1,112.24	4.2	96.9
5月末	12,237	4.0	1,136.08	6.4	96.7
6月末	13,212	12.3	1,207.04	13.1	96.8
7月末	13,441	14.3	1,235.50	15.7	98.1
8月末	13,388	13.8	1,254.26	17.5	97.8
9月末	13,311	13.2	1,255.85	17.6	96.6
10月末	12,671	7.7	1,216.15	13.9	97.7
11月末	13,460	14.4	1,276.17	19.5	98.1
12月末	13,325	13.3	1,275.54	19.5	—
(償還日) 2024年1月17日	(償還価額) 13,313.09	13.2	1,331.76	24.8	—

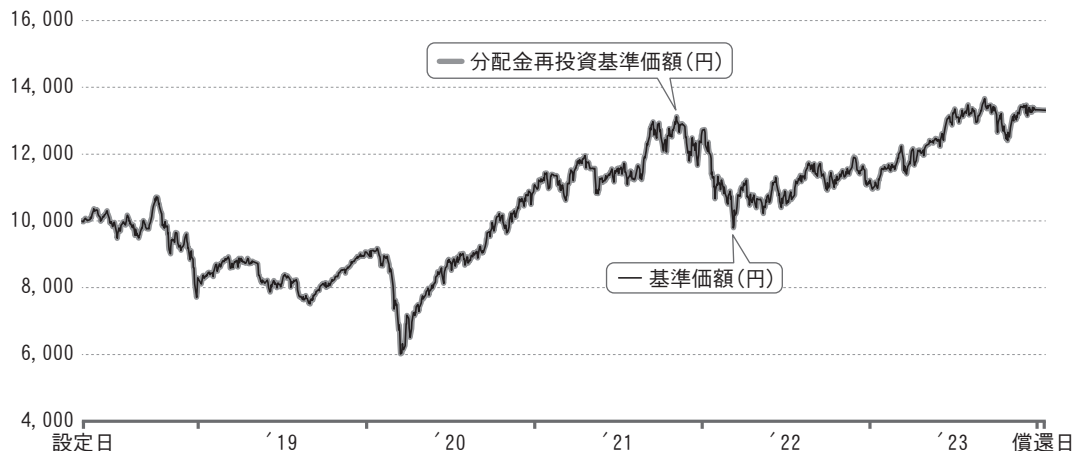
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2018年4月20日)から償還日(2024年1月17日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2018年4月20日)から第5期末(2023年2月27日)まで)

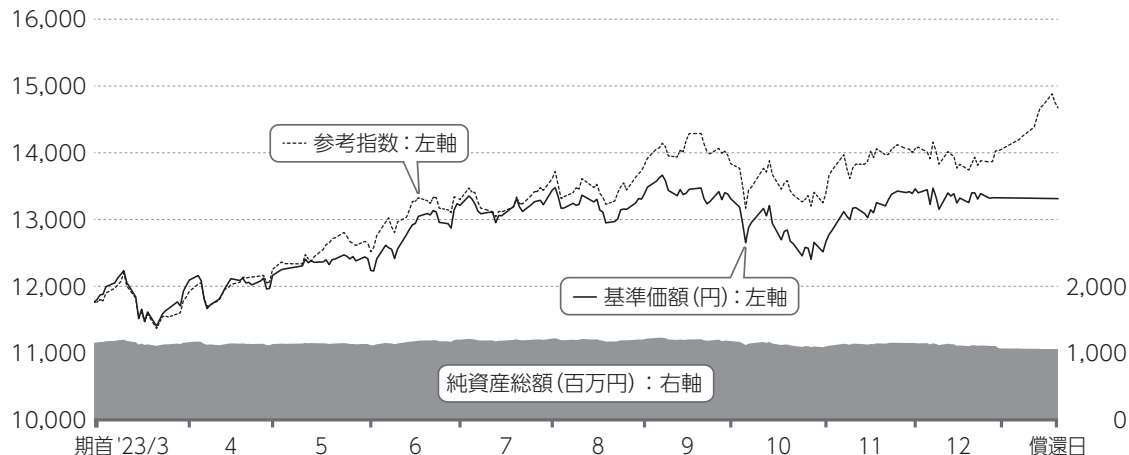
当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月～2021年10月、新型コロナ禍による景気の落ち込みからの回復期待が高まり、株式市場が堅調に推移したこと ・2022年4月～2023年8月、米ドル高・円安の進行、堅調な企業業績などが下支えとなり、株式市場が堅調に推移したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年10～12月、米中貿易摩擦や世界景気減速懸念などを背景に、株式市場が下落したこと ・2020年1～3月、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、株式市場が急落したこと ・2021年11月～2022年3月、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと、またウクライナ情勢の緊迫化で地政学リスクが高まったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,761円
償還日	13,313円09銭
騰落率	+13.2%

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因

- 米ドル高・円安の進行、堅調な企業業績などが下支えとなり、株式市場が堅調に推移したこと
- 大阪ソーダ、メック、JBCCホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ダブルスタンダード、神島化学工業、TREホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初、米銀の経営破綻によってリスク回避の動きが強まり急落しましたが、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。その後は、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展期待などから堅調に推移しました。

10月はFOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方

や、中東での地政学リスク台頭により警戒感が高まったことなどを背景に軟調に推移しました。

その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、米国における追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、底堅く推移しました。

ポートフォリオについて(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

当ファンド

期初より、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れました。「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」は、2024年1月16日に繰上償還しました。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

●個別銘柄

期中において、三井金属鉱業、大和工業、スタンレー電気などを買付けした一方、キョウデン、イー・ガーディアン、アドバンスクリエイトなどを売却しました。

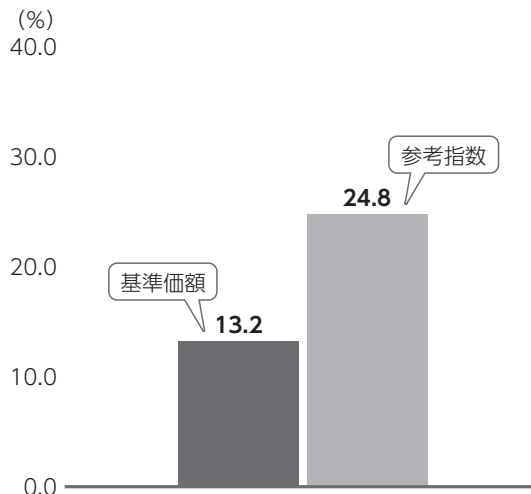
繰上償還決定に伴い、2023年12月26日に保有銘柄をすべて売却しました。

●ポートフォリオの特性

期中においては、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、情報・通信業などの業種比率が高いポートフォリオとなっていました。

ベンチマークとの差異について (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本中小型成長株発掘ファンド

1万口当たりの費用明細 (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	193円	1.504%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,834円です。
(投信会社)	(94)	(0.732)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(94)	(0.732)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.039)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.120	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.120)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	209	1.627	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

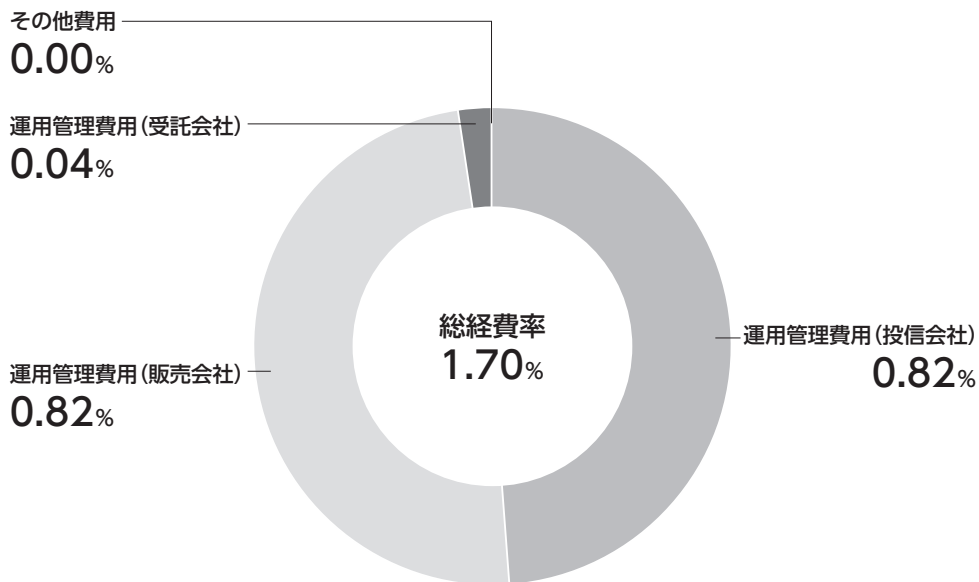
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 765	千円 1,113	千口 914,051	千円 1,325,617

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

項 目	当 期
	日本中小型ニューセレクトマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,914,627千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,132,111千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月28日から2024年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本中小型成長株発掘ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 326	百万円 29	% 9.2	百万円 1,588	百万円 1,055	% 66.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

日本中小型成長株発掘ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本中小型成長株発掘ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,395千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	836千円
(c) (b) / (a)	59.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月28日から2024年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 913,285	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,068,241	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,068,241	100.0

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年1月17日現在)

項 目	償還時
(A) 資 産	1,068,241,790円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,068,241,790
(B) 負 債	7,609,430
未 払 信 託 報 酬	7,608,245
未 払 利 息	691
そ の 他 未 払 費 用	494
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,060,632,360
元 本	796,683,743
償 還 差 損 益 金	263,948,617
(D) 受 益 権 総 口 数	796,683,743口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	13,313円9銭

※当期における期首元本額981,989,972円、期中追加設定元本額2,128,298円、期中一部解約元本額187,434,527円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月28日 至2024年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 704円
支 払 利 息	△ 704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	140,738,233
売 買 益	159,757,105
売 買 損	△ 19,018,872
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,424,050
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	123,313,479
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	157,996,634
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,361,496
(配 当 等 相 当 額)	(1,681,635)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19,043,131)
(G) 合 計 (D + E + F)	263,948,617
償 還 差 損 益 金 (G)	263,948,617

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日		2018年4月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2024年1月17日		資 産 総 額	1,068,241,790円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	7,609,430円	
受益権口数	514,420,765口	796,683,743口	282,262,978口	純 資 産 総 額	1,060,632,360円	
元 本 額	514,420,765円	796,683,743円	282,262,978円	受 益 権 口 数	796,683,743口	
				1 万 口 当 た り 償 還 金	13,313円9銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万 口 当 た り 分 配 金		
				金 額	分 配 率	
第 1 期	10,366,290,653円	9,193,737,662円	8,869円	0円	0.00%	
第 2 期	5,616,100,226	4,572,152,529	8,141	0	0.00	
第 3 期	1,956,804,996	2,166,190,706	11,070	0	0.00	
第 4 期	1,176,902,209	1,265,459,429	10,752	0	0.00	
第 5 期	981,989,972	1,154,883,517	11,761	0	0.00	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

第6期（2023年2月28日から2024年1月16日まで）

信託期間	2018年4月20日から2024年1月16日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）の中から、利益成長率と比較して株価が割安な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選択にあたっては、中小型銘柄の中から時価総額および流動性の観点より銘柄を絞り込み、さらに独自の定量・定性判断をベースに銘柄を選別します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
2期(2020年2月25日)	8,407	△6.5%	816.55	△2.6%	97.9%	4,621 百万円
3期(2021年2月25日)	11,608	38.1%	987.48	20.9%	96.9%	2,191
4期(2022年2月25日)	11,478	△1.1%	967.12	△2.1%	92.5%	1,278
5期(2023年2月27日)	12,759	11.2%	1,067.49	10.4%	96.8%	1,165
6期(2024年1月16日) (償還日)	14,656.04 (償還価額)	14.9%	1,338.86	25.4%	—	1,068

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

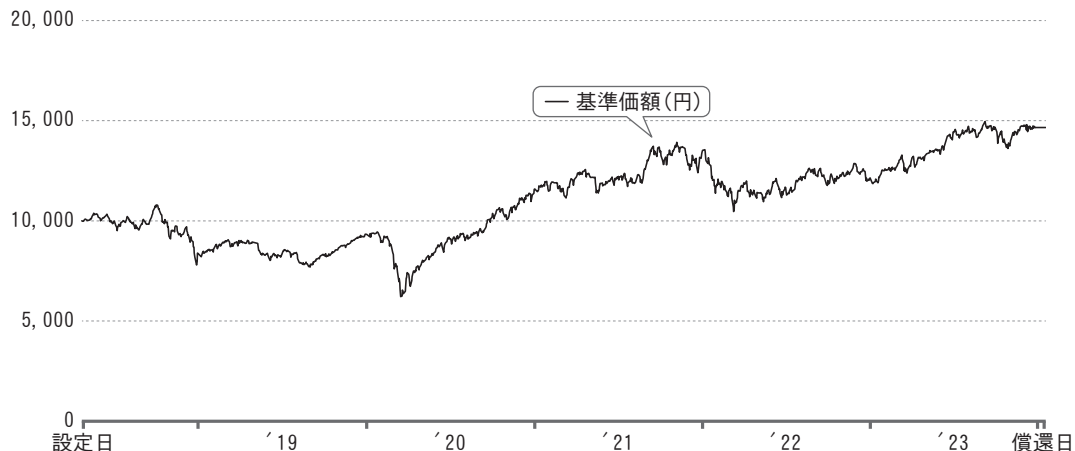
年月日	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年2月27日	12,759	—	1,067.49	—	96.8%
2月末	12,806	0.4%	1,067.68	0.0%	97.7%
3月末	13,139	3.0%	1,082.19	1.4%	96.2%
4月末	13,233	3.7%	1,112.24	4.2%	96.6%
5月末	13,333	4.5%	1,136.08	6.4%	96.3%
6月末	14,410	12.9%	1,207.04	13.1%	96.2%
7月末	14,679	15.0%	1,235.50	15.7%	97.5%
8月末	14,644	14.8%	1,254.26	17.5%	97.8%
9月末	14,580	14.3%	1,255.85	17.6%	96.4%
10月末	13,901	9.0%	1,216.15	13.9%	97.4%
11月末	14,784	15.9%	1,276.17	19.5%	97.6%
12月末	14,656	14.9%	1,275.54	19.5%	—
(償還日) 2024年1月16日	14,656.04 (償還価額)	14.9%	1,338.86	25.4%	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2018年4月20日)から償還日(2024年1月16日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2018年4月20日)から第5期末(2023年2月27日)まで)

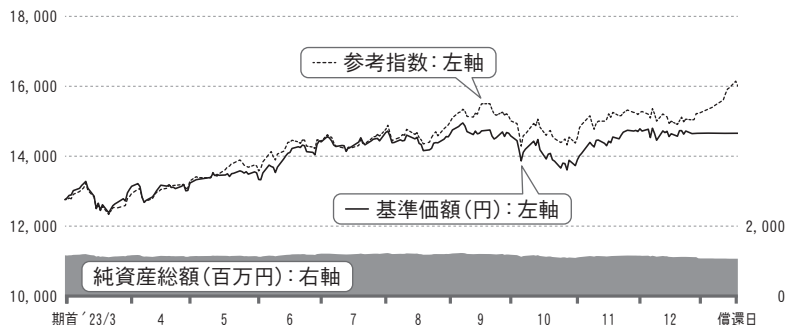
当ファンドは日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月～2021年10月、新型コロナ禍による景気の落ち込みからの回復期待が高まり、株式市場が堅調に推移したこと ・2022年4月～2023年8月、米ドル高・円安の進行、堅調な企業業績などが下支えとなり、株式市場が堅調に推移したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年10～12月、米中貿易摩擦や世界景気減速懸念などを背景に、株式市場が下落したこと ・2020年1～3月、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、株式市場が急落したこと ・2021年11月～2022年3月、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと、またウクライナ情勢の緊迫化で地政学リスクが高まったこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月28日から2024年1月16日まで）

基準価額等の推移



期首	12,759円
償還日	14,656円04銭
騰落率	+14.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月28日から2024年1月16日まで）

当ファンドは日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル高・円安の進行、堅調な企業業績などが下支えとなり、株式市場が堅調に推移したこと ・大阪ソーダ、メック、JBCホールディングスなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ダブルスタンダード、神島化学工業、TREホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年2月28日から2024年1月16日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初、米銀の経営破綻によってリスク回避の動きが強まり急落しましたが、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。その後は、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展期待などから堅調に推移しました。

10月はFOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方や、中東での地政学リスク台頭により警戒感が高まったことなどを背景に軟調に推移しました。

その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、米国における追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、底堅く推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年2月28日から2024年1月16日まで)

個別銘柄

期中において、三井金属鉱業、大和工業、スタンレー電気などを買い付けた一方、キョウデン、イー・ガーディアン、アドバンスクリエイトなどを売却しました。

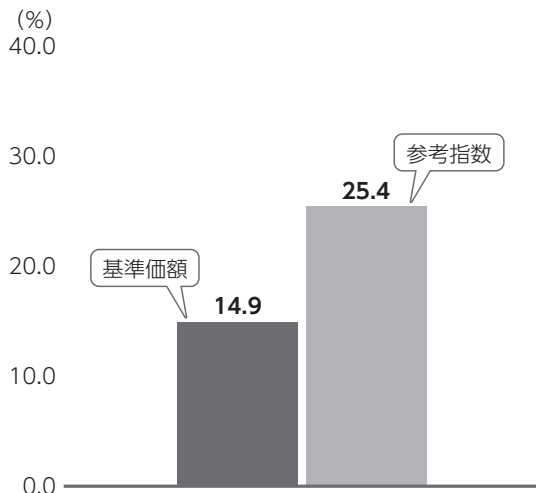
繰上償還決定に伴い、2023年12月26日に保有銘柄をすべて売却しました。

ポートフォリオの特性

期中においては、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、情報・通信業などの業種比率が高いポートフォリオとなっていました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年2月28日から2024年1月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月28日から2024年1月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17円 (17)	0.120% (0.120)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.122	

期中の平均基準価額は14,021円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月28日から2024年1月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 179.3 (39.37)	千円 326,260 (-)	千株 813.87	千円 1,588,366

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月28日から2024年1月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,914,627千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,132,111千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月28日から2024年1月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 326	百万円 29	% 9.2	百万円 1,588	百万円 1,055	% 66.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,395千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	836千円
(c) (b) / (a)	59.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月28日から2024年1月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-)			
東鉄工業	5.3	-	-
九電工	3.4	-	-
繊維製品 (-)			
富士紡ホールディングス	3.7	-	-
セーレン	7.7	-	-
化学 (-)			
大阪ソーダ	2.1	-	-
堺化学工業	6.4	-	-
三和油化工業	2.2	-	-
住友ベークライト	1.3	-	-
旭有機材	6	-	-
扶桑化学工業	1.5	-	-
石原ケミカル	9.3	-	-
上村工業	2	-	-
東洋合成工業	0.9	-	-
メック	2.4	-	-
有沢製作所	2.6	-	-
ニフコ	3.9	-	-
バルカー	3.6	-	-
医薬品 (-)			
ダイト	4.7	-	-
ゴム製品 (-)			
フコク	6.3	-	-
ガラス・土石製品 (-)			
神島化学工業	10	-	-
MARUWA	0.3	-	-
フジミンコーポレーテッド	2.2	-	-
ニチアス	2.5	-	-
非鉄金属 (-)			
SWCC	7.1	-	-
金属製品 (-)			
SUMCO	3.3	-	-

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
横河ブリッジホールディングス	3	-	-
機械 (-)			
芝浦機械	2.8	-	-
アイダエンジニアリング	6.4	-	-
岡本工作機械製作所	1.4	-	-
牧野フライス製作所	1.6	-	-
旭ダイヤモンド工業	6.3	-	-
ソディック	4.1	-	-
ヒラノテクシード	6	-	-
ホソカワミクロン	2.2	-	-
ユニオンツール	7.5	-	-
サトーホールディングス	3.3	-	-
アネスト岩田	3	-	-
スター精密	13.6	-	-
電気機器 (-)			
イビデン	0.6	-	-
SEMITEC	1.9	-	-
IDEC	4	-	-
EIZO	3.3	-	-
マクセル	3	-	-
OBARA GROUP	2	-	-
キョウデン	32.9	-	-
三社電機製作所	5	-	-
図研	0.5	-	-
芝浦電子	1.4	-	-
ニチコン	5.1	-	-
輸送用機器 (-)			
武蔵精密工業	3.6	-	-
太平洋工業	12	-	-
ティ・エス テック	4.5	-	-
精密機器 (-)			
日本エム・ディ・エム	13.7	-	-
ナカニシ	3.2	-	-
松風	2.2	-	-

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
その他製品 (-)			
前田工織	2	-	-
フルヤ金属	1.3	-	-
SHOEI	2.5	-	-
パイロットコーポレーション	2.5	-	-
広済堂ホールディングス	9.9	-	-
ヨネックス	7	-	-
オカムラ	11.4	-	-
情報・通信業 (-)			
NECネットエスアイ	7.9	-	-
ソフトクリエイティブホールディングス	3.3	-	-
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6.3	-	-
オークネット	4.2	-	-
ベイロール	15	-	-
クレスコ	6.9	-	-
TDCソフト	8.1	-	-
フューチャー	9.7	-	-
SBテクノロジー	5.7	-	-
アルゴグラフィックス	4.7	-	-
アルファポリス	5	-	-
DTS	4.7	-	-
シーイーシー	8.6	-	-
NSD	7.6	-	-
JBCホールディングス	11.2	-	-
卸売業 (-)			
バイク王&カンパニー	8.3	-	-
コマダホールディングス	7.4	-	-
小売業 (-)			
バルグループホールディングス	4.3	-	-

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
コメ兵ホールディングス	2	-	-	
保険業 (-)				
アドバンスクリエイト	12.1	-	-	
不動産業 (-)				
JPMC	12	-	-	
ジェイ・エス・ビー	0.8	-	-	
サービス業 (-)				
オープンアップグループ	10.2	-	-	
コシダカホールディングス	13.1	-	-	
学情	8.4	-	-	
アウトソーシング	12.1	-	-	
ライク	6.2	-	-	
プレステージ・インターナショナル	16.6	-	-	
クリーク・アンド・リバー社	6.8	-	-	
フルキャストホールディングス	4.2	-	-	
Keeper 技研	6	-	-	
イー・ガーディアン	7.2	-	-	
チャーム・ケア・コーポレーション	15	-	-	
ベルシステム24ホールディングス	13.5	-	-	
カーブスホールディングス	6.7	-	-	
リログループ	8.4	-	-	
TREホールディングス	3.7	-	-	
日本管財	3.9	-	-	
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	595.2	-	-
	銘柄数<比率>	100銘柄	-	<->

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,070,026	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,070,026	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年1月16日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,070,026,776円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,070,026,776
(B) 負 債	1,796,242
未 払 解 約 金	1,785,301
未 払 利 息	747
そ の 他 未 払 費 用	10,194
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,068,230,534
元 本	728,867,294
償 還 差 損 益 金	339,363,240
(D) 受 益 権 総 口 数	728,867,294口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	14,656円4銭

※当期における期首元本額913,285,657円、期中追加設定元本額765,891円、期中一部解約元本額185,184,254円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本中小型成長株発掘ファンド728,867,294円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月28日 至2024年1月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,072,428円
受 取 配 当 金	25,113,021
受 取 利 息	409
そ の 他 収 益 金	128
支 払 利 息	△ 41,130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	134,156,681
売 買 益	207,617,817
売 買 損	△ 73,461,136
(C) そ の 他 費 用 等	△ 18,093
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	159,211,016
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	252,007,592
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 72,202,749
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	347,381
(H) 合 計 (D + E + F + G)	339,363,240
償 還 差 損 益 金 (H)	339,363,240

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。